

## 21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事業結果報告書

1. 機関の 代表者 (学長)	(大学名)	東京外国語大学	機関番号	12603
	(ふりがな<ローマ字>) (氏名)	IKEHATA, Setsuho 池端 雪浦		

### 2. 大学の将来構想

#### 将来構想

本学は、世界の言語・文化、地域社会及び国際関係について教授研究することを学則に謳っており、これらの分野において、イギリスのロンドン大学東洋・アフリカ研究学院(SOAS)やフランス国立東洋言語文化学院(INALCO)とならぶ世界有数の研究教育機関である。

こうした独自性をいっそう伸ばしつつ、研究・教育のさらなる高度化を図るため、本学では「東京外国語大学グランドデザイン」を定め、次の3分野における研究拠点化を進めてきた。

(1) 言語研究において、ITの活用やコーパス構築、臨地調査など多様な手法を組み合わせ、日本を含む世界諸地域の言語についての個別研究を一層推進すると共に、多言語間対照分析を基礎とする言語理論の構築とその成果の言語教育への応用を図ること。

(2) 地域文化研究において、複合的、領域横断的、総合的な研究を推進すること。

(3) 欧米の研究機関、図書館と連携し、また現地諸機関と協力しながら、共同研究やアジア・アフリカ・ラテンアメリカの現地語資料の収集・保存・情報化などの共同事業を推進し、アジア太平洋地域における中核的なりサーチ・ハブ化を図ること。

また、教育面においては、国際協力、国際コミュニケーション、日本語教育、英語教育、言語情報工学の諸分野で高度な言語運用能力と専門知識を持ち国際的に通用する高度専門職業人と、言語研究および地域文化研究の分野において現地語資料の操作能力や豊かな臨地体験、複眼的で広い視野を持った世界的水準の研究者を養成することを掲げている。

#### 21世紀COEプログラムによる拠点形成計画

今回の21世紀COEプログラムは、まさにそうした本学の将来構想の中核部分を構成するものである。

「言語運用を基礎とする言語情報学拠点」は、世界の様々な言語の膨大な言語運用データを集積し、情報工学の知見を活用して、その成果を言語教育に応用するとともに、言語運用の実態を科学的に分析することにより、言語学と言語教育学を言語情報学の名の下に統合することを目指している。

「史資料ハブ地域文化研究拠点」は、海外諸機関との連携・共同プロジェクトを通じて、アジア、アフリカを中心とする発信型の現地語史資料ハブを構築し、これを基盤として、地域の生成と変容に関わる、領域横断的な地域文化研究の、世界的な研究教育拠点の形成をめざしている。

本学の独自性を生かしたこれら二つの拠点形成を通じて、本学は世界最高水準の言語研究・地域文化研究の拠点大学を構築し、①高度な知的資産の創造と発信、②国際的に通用する高度専門職業人と専門研究者の育成、そして③地球社会化時代に求められる社会貢献を行っていく。

#### 学長を中心としたマネジメント体制

本学の将来構想は、学長が委員長を務める全学将来計画検討委員会によって審議・策定される。全学的な研究・教育体制の改善・充実は、いっそうのスピードと学長の直接のリーダーシップを必要とすることから、学長直属の教育改革・研究推進室を設置し、副学長、全部局長ならびに関係する事務部署の長が一体となった体制で、21世紀COEプログラムの推進に当たる。

同室のコーディネーションのもとに、大学院博士前期課程、学内措置による3研究所、附属図書館、情報処理センターのみならず、附置の全国共同利用研究所であるアジア・アフリカ言語文化研究所、そして留学生日本語教育センターが、21世紀COEプログラムの推進に協力することとなっている。

### 3. 達成状況及び今後の展望

マネジメント面においては、二つの21世紀COEプログラムを、より強力に支援・掌理するため、教育改革・研究推進室を教育改革室と研究推進室に分離し、研究推進室に学長主導の21世紀COEプログラム運営室を設け、部局・部署を横断する運営体制を確立した。また、拠点事業終了後の成果ならびに活動の継承と、さらなる発展を図るため、2007年4月に地球社会先端教育研究センター(CAGS)を設置し、事業の継続を図っている。

各拠点の目標達成状況と、将来構想実現に向けた今後の展望は次のとおりである。

## 言語情報学拠点

本拠点は、①「言語教育学と情報工学の連携」、②「言語学と情報工学の連携」、③「情報工学を基盤とした言語学と言語教育学の統合」を目指した。

①の成果は、17言語によるe-learning教材「TUF言語モジュール」である。これらは、開発を完了し、公開されている。また、言語教育学的分析に基づいて、改善に向けた方向性も明確にされている。

②の成果は、コーパス言語学及び自然言語処理に関するもので、言語機能を重視した目的別の多言語コーパス（フランス語、マレーシア語など6言語）、研究目的別コーパス（通言語文法モジュール、北部ブヌン語など5件）が完成し、見本が公開されている。

③の成果は、上記TUF言語モジュールの開発や多言語コーパスなどの構築、それらを用いた研究を通して、世界の様々な言語の膨大な言語運用データを集積し、言語運用データにメタ言語情報を付与してXMLデータベース化し、言語教育現場に応用したことである。

言語研究の成果の教育実践への応用が重視されるなか、言語情報学を、単に情報工学の応用ではなく、一歩進んで「情報工学技術に基づいた言語学と言語教育学の有機的統合」と再定義したことは、海外からも高く評価されている。本拠点の企図は、今後の言語研究と教育実践の進展に大きな足跡を記すものである。

人材育成面では、言語資源情報の収集やモジュール開発、言語教育研究への応用に院生を携わらせることにより、応用力と実践力を備えた人材が育成された。提出博士論文、教育研究職への就職の両面において、予想以上に多くの実績を上げた。他方、レフェリー付きの国際学術叢書を海外で創刊し、それへの執筆を促すことにより、国際的水準の人材育成に成功した。

さらに、話し言葉コーパスの構築を海外の研究教育機関と共同して行うなど、国際的な協力・連携体制を築き、少数言語を含んだ調査、研究、教育への応用を行ったことは、国際的なプロジェクトとして大いに評価されねばならない。

今後、本拠点事業により開発された言語モジュールの運用、改善、教育への応用、新規に開発されるモジュールなどは、新設の地球社会先端教育研究センターに引き継がれる。収集された貴重なデータ類は、本学の知的資産として知的財産室において管理・運用される。また、構築されたコーパスを出発点とし、研究・教育の飛躍的發展を図り、新たに「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」の形成を計画之中である。

## 史資料ハブ地域文化研究拠点

本拠点は、①アジア・アフリカ諸語による史資料ハブを構築し、海外の諸機関と連携して、史資料の保存・共有・情報化を進めること、②従来、等閑視されてきた現地語などの史資料に重点を置き、資料化と研究を有機的に結合した活動を推進することを目指した。

①については、欧米、アジア・アフリカの史資料所蔵機関、研究者と連携し、情報化による非収奪型の収集、保存と共有の事業を、在地固有文書（ミャンマーの折り畳み写本など）、印刷媒体（モロッコの未整理文書など）、オーラル・アーカイブ（バングラデシュ独立運動に関わる個人史など）、表象文化資料（ベトナム戦争時の宣伝文書など）の形態別に進めた。他方、研究者、アーキビスト、司書、修復専門家との連携体制を確立すると共に、附属図書館と共同して、電子図書館システムによる史資料の共有体制を整えた。

②については、収集した史資料を用いた研究を行うことにより、その成果を刊行し、国際的にも高い評価を得た。また、現代における新たな地域文化研究のあり方を考察するため、国際シンポジウム、研究会などを頻繁に開催し、活発な研究活動を行った。

人材育成面では、PD研究員や院生を海外に派遣し、事業推進担当者と協働させることにより、史資料事業を実践的研究・教育の機会とした。また、院生によるシンポジウムを海外で3回開催し、国際的な水準の研究者への活路を開いた。教育研究職への就職状況も良好である。

これらの活動を通じて、アジア・アフリカ諸言語に特化した、中核的な史資料ハブセンターとしての地位を確立することに成功した。

本拠点事業のうち、電子図書館事業は附属図書館の業務として引き続き推進される一方、収集された史資料の共有、成果の還元は、新設の地球社会先端教育研究センターにおいて継続される。また、同センターにおいては、史資料ハブ拠点の成果を元に、本学の将来構想の実現に向けた活動計画を構想中である。

## 今後の展望

21世紀COEプログラムの両拠点の活動を通して、本学は、世界的水準の言語研究・地域文化研究の拠点大学としての基盤を確立した。今後は、蓄積された実証的データ、培われた国際的ネットワーク、国際的に評価された研究成果を基盤に、研究推進室を駆動力として、本学の国際競争力をさらに高めていきたい。

21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事業結果報告書

機関名	東京外国語大学	学長名	池端 雪端	拠点番号	E04	
1. 申請分野	A<生命科学> B<化学・材料科学> C<情報・電気・電子> D<人文科学> <span style="border: 1px solid black;">E&lt;学際・複合・新領域&gt;</span>					
2. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	史資料ハブ地域文化研究拠点 Centre for Documentation & Area-Transcultural Studies (G-DATS)					
研究分野及びキーワード	<研究分野：地域研究>(地域文化)(アジア)(史資料)(臨地研究)(情報化)					
3. 専攻等名	地域文化研究科地域文化専攻					
4. 事業推進担当者	計 20名					
ふりがな<ローマ字> 氏名	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)			
(拠点リーダー) FUJII Takeshi 藤井 毅	地域文化研究科地域文化専攻・教授	南アジア近現代史・文学修士	拠点リーダー・史資料総括班代表			
FUTAKI Hiroshi 二木博史	地域文化研究科地域文化専攻・教授	モンゴル史・文学修士	在地固有文書班代表・史資料総括班 平成18年4月1日より班代表			
ARAI Masami 新井政美	地域文化研究科地域文化専攻・教授	トルコ近代史・文学修士	印刷媒体資料班代表・史資料総括班 平成15年4月1日より班代表			
NOMOTO NUMATA Kyoko 野本(沼田)京子	地域文化研究科地域文化専攻・教授	日本近現代史・農学博士	オーラル・アーカイヴ班代表・史資料総括班			
MIYAZAKI Koji 宮崎恒二	地域文化研究科地域文化専攻・教授・副 学長	人類学・Ph. D	表象文化資料班代表・史資料総括班			
NISHITANI Osamu 西谷修	地域文化研究科地域文化専攻・教授	哲学思想論・文学修士	21世紀地域文化研究班(I)代表・史資料総括班			
IJIRI Hidenori 井尻秀憲	地域文化研究科地域文化専攻・教授	国際関係論・Ph. D.	21世紀地域文化研究班(II)代表・史資料総括班			
SAITO Teruko 齋藤照子	地域文化研究科地域文化専攻・教授	社会経済史・経済学士	在地固有文書班代表・史資料総括班 平成18年3月31日班代表を二木博史に交代			
YOSHIDA Yuriko 吉田ゆり子	地域文化研究科地域文化専攻・教授	日本近世史・文学博士	在地固有文書班・史資料総括班			
TATEISHI Hirotsuka 立石博高	地域文化研究科地域文化専攻・教授	歴史学・文学修士	印刷媒体資料班			
HACHIOSHI Makoto 八尾師誠	地域文化研究科地域文化専攻・教授	イラン近代史・文学修士	印刷媒体資料班			
NAGAHARA Yoko 永原陽子	地域文化研究科地域文化専攻・助教授	歴史学・文学修士	印刷媒体資料班			
IMAI Akio 今井昭夫	地域文化研究科地域文化専攻・教授	ベトナム近代史・国際学修士	オーラル・アーカイヴ班			
AWAYA Toshie 粟屋利江	地域文化研究科地域文化専攻・教授	南アジア近代史・文学修士	表象文化資料班・印刷媒体資料班 平成15年4月1日表象文化資料班より印刷媒体班へ分担変更			
NAKAYAMA Chikako 中山智香子	地域文化研究科地域文化専攻・助教授	社会経済学・Ph. D.	21世紀地域文化研究班 平成18年6月30日辞退			
TOSAKI Keiko 土佐桂子	地域文化研究科地域文化専攻・教授	文化人類学・学術博士	表象文化資料班 平成15年4月1日交代			
KURASHI Ichiro 倉石一郎	地域文化研究科地域文化専攻・助教授	社会学・学術博士	オーラル・アーカイヴ班 平成17年4月1日交代			
MASUTANI Hideki 増谷英樹	地域文化研究科地域文化専攻・教授	歴史学・文学修士	印刷媒体資料班代表・史資料総括班 平成15年3月31日交代、平成15年3月31日班代表を新井政美に交代			
IWASAKI Minoru 岩崎稔	地域文化研究科地域文化専攻・助教授	哲学政治思想史・政治学修士	オーラル・アーカイヴ班 平成16年3月31日交代			
ISHII Hiroshi 石井博	地域文化研究科地域文化専攻・教授	文化人類学・社会学博士	オーラル・アーカイヴ班 平成18年3月31日辞退			
5. 交付経費(単位：千円) 千円未満は切り捨てる ( ) : 間接経費						
年度(平成)	14	15	16	17	18	合計
交付金額(千円)	125,000	129,000	123,000	146,000 (14,600)	140,140 (14,014)	663,140

## 6. 拠点形成の目的

わが国において最大規模のアジア・アフリカ諸言語史資料を所蔵する本学をアジア太平洋地域における**基幹的史資料ハブセンター**へと発展的に再編し、そこを拠点として推進される発信・共有型の諸事業に依拠して、高度情報化された21世紀世界に対応しうる**領域横断的な新たな地域文化研究拠点**を形成する。

1960年代に日本に移入された「地域研究」は、在来諸学との出会いや文理融合の途をたどるなかで独自の発展を遂げてきた。本研究科においても、高度な現地語の研究と教育を基盤として、多岐にわたる人文・社会諸学専門家の連携により、学際的かつ現地語一次資料を縦横に駆使した地域文化研究に成果をあげてきた。しかし、現在急速に進展するグローバル化は地域・国家などの表象空間に変容をもたらし、人々のアイデンティティのあり方にも大きな変化を生じさせている。こうした21世紀の世界においては、「地域研究」はその対象認識の根幹に関わる方法論的再検討を迫られている。「地域」概念の再検討についてはすでにいくつかの試みがなされてきたが、それらに欠けていたのは史資料基盤の整備であり、どのような情報が変貌する世界を把握する研究の基礎となりうるかという問いかけである。本計画では、新たな史資料構想の構築が、わが国における地域研究の新展開にとって不可欠であると考える。

アジア・アフリカは、わが国の地域研究においては主要な研究対象とされてきたが、研究にとって欠くことの出来ないアジア・アフリカ諸言語史資料センターは、わが国ではついに形成されることなく今日に至っている。既存のアジア・アフリカ地域研究に関わる史資料所蔵機関は、その蔵書内容と機能のいずれにおいても、極めて限定的な役割を果たしているに過ぎない。イギリス国立図書館、アメリカ議会図書館、シカゴの研究図書館センターといったアジア・アフリカ研究に関わる史資料の保存・共有・情報化のネットワークの受け皿は、わが国には未だ存在していないのである。アジア・アフリカ諸語の蔵書において際立った規模をもち、その収集利用のノウハウを蓄積してきた本学は、その受け皿となりうる最も多くの潜在的能力を有していると言えよう。

こうした認識から、本計画では、第1に、上述の海外諸機関が推進するアジア・アフリカ諸言語史資料の包括的保存・共有・情報化プロジェクトに加盟し、そのネットワークの一翼を担いつつ、アジア太平洋地域における史資料ハブとして、収奪型ではない諸事業を推進してゆく。第2に、資料活動と研究活動を有機的に結合した共同研究を組織し、地域の生成と変容に関わる課題群を考究する。重点対象として従来の研究活動や公的歴史叙述の目が届かなかった領域、即ち周縁化された人々のオーラル・ヒストリーや表象文化などの非文字・非図書資料の収集・保存・共有に取り組み、その情報化と発信の方法論を確立する。その際、植民地支配の歴史やディアスポラ現象の存在に鑑みて、欧米地域をも視野に入れる。それらの成果に立脚し、地域文化の生成とグローバル化による変容の解明を目指して、新たな研究活動を展開する。

一連の史資料収集・情報化による保存共有作業においては、事業推進担当者とともに、大学院生・若手研究者を現地に派遣し、臨地教育を行なう。これらは本学の海外連携大学や研究機関との共同作業として進められ、院生の現地語や研究遂行に関わる能力、さらに国際的環境のなかで共同研究を組織、遂行する総合的な能力を涵養し、次世代研究者を育成してゆく。

すなわち、こうした研究活動の総合体として機能するのが「**史資料ハブ地域文化研究拠点**」である。当拠点が掲げる理念と活動目標は、次の8点に集約できる。

- ①アジア・アフリカ地域研究の史資料基盤よりの再検討
- ②現地との協力のもと、消滅の危機に瀕する史資料の情報化による非収奪型収集の推進
- ③史資料基盤構築のため、研究者・図書館司書・アーキビストの国際連携の確立
- ④本学が保有するアジア・アフリカ地域研究に関わる豊かな人的・物的資源の有機的活用
- ⑤アジア・アフリカ諸言語史資料に特化した国際的研究教育拠点の形成
- ⑥アジア・アフリカ諸言語の高度な運用能力を持ち、現地の史資料事情に通じた人材の育成
- ⑦「アジア・アフリカ史資料学」の構築
- ⑧拠点事業成果の学界のみならず、現地社会への還元

## 7. 研究実施計画

### -1) 拠点の組織

本拠点が、重点的な活動対象とする領域を、史資料の媒体ごとに分かち、その収集と研究を担当する4つの班を組織する。さらに、地域研究や拠点事業のあり方自体を相対化する役割を担う班を設置する。それらを統括する機能を果たすのが、「史資料総括班」である。

対象地域はアジア・アフリカを最重点とするが、植民地支配の歴史やディアスポラに鑑み、アジア・アフリカを内包する欧米地域をも視野に入れる。各班の史資料収集と研究活動は、「地域の生成と変容」をキーワードとして掲げ、公的な記録や歴史より捨象され、周縁化されていた記憶や記録の発掘に重点的に取り組む。

各班の名称と果たすべき役割、ならびにその考究課題は、次の通りである。

#### - 史資料総括班

拠点リーダーを責任者として、班代表5名を構成員とする。史資料の収集・情報化による保存共有活動の全体を統括するとともに、海外諸機関と連携して史資料ハブを形成する実務、ならびに、リエゾン・オフィスの立ち上げと若手研究者の育成に対して責任を負う。アジア・アフリカの多言語・多文字対応のデジタルアーカイヴズの構築と運営のために、専門知識を有する附属図書館館員と統合情報コラボレーションセンター所員を研究協力者として迎える。

#### -① 在地固有文書班

消滅の危機に瀕している貝葉文書・折畳写本等の在地固有文書の発掘・収集・保存・共有活動を海外研究機関と共同して行ない、それらに依拠した諸研究を推進する。

〈対象時代〉17～19世紀 〈考究課題〉ネーションの形成、在地社会の変容

#### -② 印刷媒体資料班

印刷技術の普及に伴い文字資料が飛躍的に拡大流通するようになった近現代を対象とする史資料の包括的収集・保存・共有活動を推進し、それらに依拠した研究を展開する。海外史資料所蔵機関と連携してアジア諸語文献の情報化事業を推進する。

〈対象時代〉19～20世紀 〈考究課題〉国民国家形成とその変容、ディアスポラ、アイデンティティを巡る問題群

#### -③ オーラル・アーカイヴ班

現代のアジア・アフリカを対象として、戦争、革命(独立)、体制移行の激動を生き抜いてきた様々な人々から聞き取りを行ない、オーラル資料の系統的な収集整理と解析を推進する。

〈対象時代〉戦後、現代 〈考究課題〉歴史と記憶、現代史の再構成

#### -④ 表象文化資料班

グローバル化のなかで激しい変化に曝されている生活世界の在り方を投影する非文字媒体資料群を体系的に収集し、メディアの飛躍的な革新がもたらす文化の生産・発信・消費に関わる多様な形態が、地域文化やアイデンティティの生成、そしてその変容に如何なる影響を与えるのかを考究する。

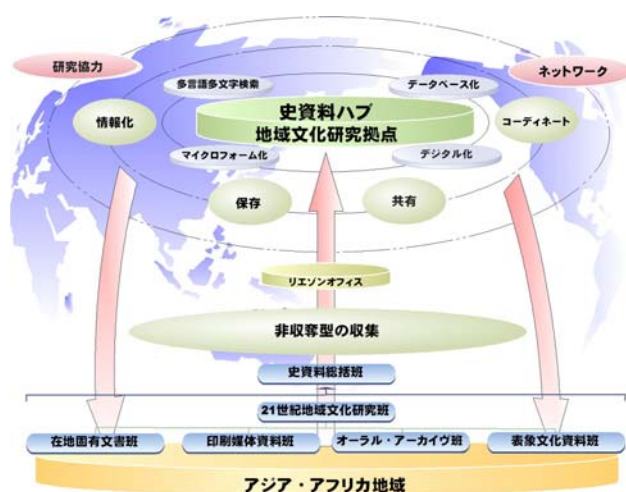
〈対象時代〉現代 〈考究課題〉文化の生産・消費、メディア社会論、アジアのポップカルチャー

#### -⑤ 21世紀地域文化研究班

史資料収集-研究班の活動に依拠して、ローカル世界に変動をもたらすグローバルな要因の究明、システムの移行、冷戦後国際体制、地域統合などの問題群を扱う分科会と、歴史叙述の再編、社会科学方法論、地域研究方法論の考察を行なう分科会を設置する。双方の分科会は、地域研究を21世紀にふさわしい地域文化研究へと再編する提言を行なう。

〈考究課題〉グローバル化、システム移行論、21世紀世界論、領域横断的地域文化研究の理論と方法

拠点の機能総体と構成単位の相互関係を図示すれば、以下ようになる。



## 8. 教育実施計画

### 概要：

一連の史資料収集・情報化作業においては、プロジェクト担当者のみならず、本研究科に在籍する大学院生を現地に派遣し、アジア・アフリカ地域史資料の操作と利用方法に関わる臨地研修の機会を与える。そうした経験を通して、学問的基盤に立脚し、在地社会の諸言語にも精通し、現代社会が抱える問題に深い洞察をもって対応し、実のある国際協力に貢献しうるような人材を養成してゆく。それは、以下のような基本理念と教育実施計画に基づき推進される。

### 基本理念：

本研究拠点が養成しようとするのは、マクロレベルにおいては、21世紀世界の現状に包括的な理解をもち、かつ、各地域の言語に精通し、地域社会との直接的なコミュニケーションを通じて、各地域の生活事情や文化的伝統等を理解したうえで、地域社会の要請とグローバル秩序との適切な仲介能力を発揮しうるような人材である。具体的には、史資料収集-研究班が推進する事業への参画を通して、アジア・アフリカの諸地域に生きる多様な人々の生活世界に接し、現代史を生きた人々の声を汲み取り、通俗的「地域文化理解」や「文化相対主義」を超えて、真の意味における世界市民として「ローカルからグローバルな多重世界」に能動的に関与しうるような人材を育成してゆくことである。これは地域を単に欧米主導の歴史に規定された政治的枠組みとして自明化することなく、そうした規定を受けながらも内発的に形成され、世界に参画してきた地域の様相を、その実体に即したかたちで把握することでもある。

### 教育実施計画：

-1) グローバル言語としての英語の能力が必要とされるのは言うまでもないが、拠点で養成される人材の特色として、各地域言語の高度な運用能力の保持があげられる。そのために、本学が行ってきた50に及ぶ言語教育システムを最大限に活用する。さらに、史資料収集-研究班の活動に積極的に関与させ、在地固有文書班では写本の読解力、オーラル・アーカイヴ班では、聞き取り作業を通して言語の実際的な運用能力を涵養する。

-2) 言語能力を一層向上させ、さらに地域社

会に対する深い理解を身に付けるため、大学院生をプロジェクトにおいてTA/RAとして広範に雇用し、実地研修の機会を与える。その際、海外の提携大学・研究機関の協力を仰ぐだけでなく、国内提携機関との協力態勢を整える。

-3) 「21世紀地域文化研究班」が展開する現代世界の成り立ちとその現状（グローバル化、国民国家、言語共同体）、およびそこに生起する諸問題を理解するための多角的な研究活動に積極的に関与させることで、地域の諸問題に取り組むための広い視野を涵養する。

-4) 2年度目から、地域やテーマを定め、現地の提携大学や研究機関と協働して、リエゾン・オフィスや本学を会場とする国際シンポジウムを開催し、人的交流を促進するとともに研究成果や現状認識の共有化を図る。その際、あわせて、大学院生を主体とするワークショップを組織し、協働作業能力とともに多言語環境のなかでの発表能力や討議能力の向上を図る。

-5) 若手研究者の研究環境整備のために、ポスドク研究員を採用し、拠点事業に参画させるとともに、大学院博士後期課程在籍者に対しては、公募と審査をへて研究助成金を支給する。

-6) 拠点ジャーナル、また研究報告書などにおいて、英語のみならずアジア諸語で研究成果を発表させ、積極的な発信の姿勢を養う。

-7) 拠点事業の成果を大学院教育に反映させるために、「史料論」や「アーカイヴズ学」といった、新たな授業科目を開講するとともに、可能な限り「臨地研究」の単位化を図る。

-8) 留学生のネットワークを整備し、現地と本研究拠点との連携をはかって研究交流を容易にし、研究者や専門職業人の育成に活用する。

### 期待される成果：

このような高度専門教育を受けた人材は、単に研究者としてのみならず、政府関係諸機関、国際機関、各種国際援助団体、そして、研究調査機関などに活動の場を見出して行くことになろう。進行するグローバル化が引き起こす諸問題に対処することは、あらゆる分野で課題となっており、とりわけ在地社会に根ざした地域側の情報を提供しうる人材は少なく、その育成は21世紀日本の国家的課題であると言えよう。それを担えるのは、我が国では本研究科において他にはない。

## 9. 研究教育拠点形成活動実績

### ①目的の達成状況

#### 1) 世界最高水準の研究教育拠点形成計画全体の目的達成度

本拠点事業の自己評価は、[1]（想定以上の成果を挙げた）である。

その事由を「拠点形成の目的」に示された内容に従って述べると、以下ようになる。

##### ○史資料ハブの構築と連携の確立

消滅の危機に瀕する史資料の情報化による保存共有と非収奪型の収集事業を推進するために、日本を含めると14カ国の研究機関・史資料所蔵機関などと延べ41件の協力協定を締結した。また、欧米の史資料コンソーシアムや基幹の所蔵機関とは、常に連携を維持した。その成果は、デジタルアーカイヴズや拠点ホームページを通して、世界の学界のみならず、それらを保有する社会に向けて積極的に公開され、共同利用に付された。

さらに、研究者・専門司書・アーキビストとの連携を訴えかけ、拠点主催の研究会や国際会議には、常にこの3者の参加を求めてきた。反省点があったとすれば、ここに修復専門家を加えておかなかったことだが、それも、アチェ文化財救済事業やアフガニスタン文字文化財保存事業をきっかけとして、連携が確立されるようになった。わけでも、国際アーカイヴズ教育国際会議を共催したり、国立国会図書館主催の国際会議に参画したりしたことは、連携の実体化にとって大きな意味を持った。

本拠点が掲げた理念は、2004年4月に結成された「地域研究コンソーシアム」、わけでも、そこに設置された「情報資源共有化研究会」の活動に明確に反映されている。本拠点は、当初より、その主要構成メンバーとして参画している。結果として、拠点事業が具体例となり、本邦において本格的な史資料コンソーシアムを立ちあげ、史資料の非収奪型の収集や共有を図るには、それを可能とする予算執行手続きと法整備が不可欠であるという共通の認識が確立されるに至った。史資料ハブ機能は、十分に達成されたと判断される。

##### ○アジア・アフリカ地域研究の史資料基盤整備

海外協働事業で保存が図られた史資料の他、国内に良好な蔵書が存在しない分野の図書資

料やアジア諸語文献を65,000点余(図書26,400点余、定期刊行物250種余、マイクロフォーム38,000点余)収集しえた。東南アジア諸語では、ビルマ語、カンボジア語、ラオ語、南アジア諸語では、ベンガル語、ヒンディー語、マラーティー語、ネパール語、パンジャーブ語について、附属図書館の既存蔵書と合わせれば、国内最大かつ最良のコレクションを形成しえた。すでに、これらの収集物は、図書館間の相互貸出しやデジタル化により、利用に供されている。

##### ○拠点事業の内部評価と外部評価

海外協働事業相手方により、拠点事業に対して「単に学術の面においてのみならず、アジアとの関係においても特筆すべき事業」とのコメントが寄せられた[具体的内容は、2006年12月16-17日に開催された国際会議「アジア・アフリカ史資料学の現在と地域文化研究」において発表され、拠点ジャーナル『史資料ハブ地域文化研究』第9号(2006年3月刊)に掲載された]。最終的な国際外部評価は、拠点事業の完了を受けて、2007年度中に冊子体で公表される。

#### 2) 人材育成面での成果と拠点形成への寄与

##### ○人材育成の具体例

TA/RAの採用実績(実数)は、120名である(内、留学生は、39名)。ポスドク研究員は、完全公募のもと、延べ7名雇用し、日本学術振興会特別研究員(21世紀COE枠)は、1名が採用された。博士後期課程大学院生への助成金は、延べ40名に対し、総額9,390千円を支給した。臨地研究への派遣は、国内外で総計149件に及んだ。拠点ジャーナルと拠点刊行物に公表された研究業績は、総計374本となるが、そのなかで、大学院生とポスドク研究員による著書論文などは、33点を占める。リエゾン・オフィスなどで組織させた3回の国際研究集会では、総計17名が報告した(内、留学生は、10名)。研究職への就職者は、非常勤職を含むと9人に達する。定員と在籍者の総数が少ない研究科コースとしては、期待以上の波及効果があったと言える。

##### ○拠点事業への参画と寄与

大学院生やポスドク研究員は、事業推進者と協働して、リエゾン・オフィスの開設、消滅の危機に瀕する史資料の保存共有事業の推進(インドネシア、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの各事業)、史資料の目録化(計4冊を編纂)等

を主体的に担い、重要な貢献をなした。

#### ○大学院教育への還元

拠点事業の大学院教育への還元を担保するために、「史料学」と「アーカイヴズ学」に関わる授業科目を開設し、「臨地研究」の単位化にも途を開いた。「アーカイヴズ学」の講義には海外より著名なアーキビストを講師として招聘し、史資料読解に関わる授業には、一般社会人を受け入れた。また、大学院言語応用専攻（国際コミュニケーション・通訳専修コース）に在籍する大学院生に国際研究集会における通訳業務を担わせ、実地研修の機会を提供した。

その結果、アジア・アフリカ諸言語の高い運用能力と現地の史資料事情に関する該博な知識を基盤として、現地との協働のもと、消滅の危機に瀕する史資料の保存にも目を向けつつ、能動的に研究を推進し、「アジア・アフリカ史資料学」の担い手となる人材が育成できた。

#### 3) 研究活動面での新たな分野の創成と

##### 学術的知見等

一連の拠点事業の経験と蓄積に立脚し、そこから得られた知見を洗練することで、新たな学問領域として「アジア・アフリカ史資料学」の構築を企図した。その要点は、次の通りである。

「アジア・アフリカ史資料学」は、地域研究を構成する一分野として想定される。内実としては、歴史学の補助学としての史料学、アーカイヴズ学、書誌学といった学問体系や実学の統合形態である。その基盤において求められるのは、アジア・アフリカ地域で用いられる言語の高度な運用能力であり、あわせてそれは、当該地域の多様な資料状況、すなわち、在地固有文書の形態（作成者と保持母体、材質など）、メディア史（出版・印刷・ジャーナリズム史）、識字・言語問題に関わる深い知見と一体となっていなければならない。西欧列強による植民地支配の歴史が横たわっていることから、旧宗主国の歴史と資料状況に関する知識も不可欠である。そこに求められるのは、比較の観点である。そして、最も重要なことは、非収奪型の史資料基盤の構築と情報化により、未発掘であり消滅の危機に瀕する史資料の保存と共有を実体として担う姿勢である。そこでは、4者（研究者、専門司書、アーキビスト、修復専門家）の連携が、求められるのは言うまでもない。

本拠点は、「様式3」に見るように、拠点事業の全てにおいて、この要件の全てを具体的成果をもって達成したと確信する。

その結果、折畳写本のような在地固有文書の国境や地域単位を越えた存在や、インドと東南アジアを結ぶイスラーム教出版物流通圏の存在といったような、地域の生成と変容に関わる新たな知見がもたらされ、それらは、斬新な地域像の成立を促したのだった。

#### 4) 事業推進担当者相互の有機的連携

拠点の事業推進者が、常に16～18名となる体制を維持するとともに、研究協力者として、本学教員を常時10人ほど迎え入れた。相互の有機的連携は、毎月1回定期的に開催された拠点総括班会議において調整された。

拠点事業よりは、事業分担者が責任者を務めるスマトラ沖大地震の被災資料救済事業が「アチエ文化財復興支援室」事業として、アフガニスタンの復興支援事業が、「アフガニスタン文字文化財保存支援室」事業として独立することになり、拠点と連携を取りつつ事業が推進された。また、事業分担者が代表を務める科研費や「中東・イスラーム研究教育プロジェクト」とも連携して国際会議を開催した。これらは、大型研究プロジェクトの有機的連携の事例として評価しうると考える。

一連の諸事業は、学長室に設けられた「21世紀COE運営室」により管轄され、本学の将来計画の一翼を担うべく明確に位置づけられた。

#### 5) 国際競争力ある大学づくりへの貢献度

海外協働事業は、計13カ国において推進された。海外のリエゾン・オフィスは、ロンドン、ならびにニュー・デリーとヤンゴンの3カ所に開設された。そのそれぞれに事業分担者のみならず、大学院生とポスドク研究員を投入し、保存共有事業を推進するとともに国際研究集会3回（内、1回はイスタンブール）を組織させた。それは、大学院後期課程における「臨地研究」の単位化と相合わさり、またとない教育の機会となった。ロンドンのリエゾン・オフィスは、拠点事業終了後、「国際学術戦略本部」に引き継がれており、継続した利用が担保されている。

国際会議は、可能な限り海外で開催することとし、総計36回のうち、8回を国外（ロンドン、イスタンブール、ニュー・デリー、ヤンゴン、ジ



ヤカルタ、マカッサル、上海、ウランバートル)で開催した。その全ては当該社会一般に公開された。これは、情報化により保存と共有を図った史資料の存在とともに、本学の存在を十分に示すものとなった。

一連の国際連携事業は、「国際学術戦略本部」と密接な連絡を取ることで、本学の将来構想に組み込まれるように配慮された。結果として、「アジア・アフリカ研究教育コンソーシアム」が、2007年3月に結成され、本学の国際競争力は、飛躍的に増大することとなった。

#### 6) 国内外に向けた情報発信

日英両言語による拠点HPを開設し、随時、その更新を図り、拠点活動に関わる最新の情報と、史資料の収集・情報化による保存共有事業に関するデータを提供した。また、情報化した史資料を世界と幅広く共有するために、アジア・アフリカの多言語・多文字情報処理能力を備えたデジタルライブラリー/アーカイヴズ・システム(Digital Library Network System for C-DATS:略称Dilins)を立ち上げた。ここには、貴重史資料200点余、在地文書・古地図、拠点ジャーナル、論文集などのデジタルデータが掲上されたほか、拠点事業に先行して構築された「南アジア史資料デジタルアーカイヴズ」が連結され、そこに掲載されていた「ナワル・キシヨール文庫」(19世紀から20世紀初頭にかけてインドで刊行されたペルシャ語・ウルドゥー語・ヒンディー語・サンスクリット語などの貴重図書2886点)の安定した公開が図られた。拠点事業終了後、本システムは附属図書館に正式に移管されており、本学の学術情報リポジトリの重要な一翼を担い今日に至っている。

拠点事業成果は、冊子体報告書26冊、Web版報告書4冊、拠点ジャーナル全9号などとして公開された。そこには、世界の学界で初めて編纂された目録・書誌・索引・史料集が含まれているが、最も特徴的なのは、刊行物の6割(19冊)が日本語以外の言語(インドネシア語、アラビア語、ビルマ語、モンゴル語、トルコ語、英語、スペイン語、中国語、1冊は、6言語併用版)で書かれていることである。これは、拠点事業成果を国際学界のみならず、当該地域社会と共有しようとする明確な意志の顕れである。それは、展示・映画上映会を総計7回開催することによ

っても、補強されたのである。

#### 7) 拠点形成費等補助金の使途について

##### (拠点形成のため効果的に使用されたか)

拠点事業交付金を会計報告に示される経費項目毎の使用比率概数で示すと、設備備品費29%、旅費8.9%、人件費19.9%、事業推進費38.5%、その他3.7%となる。「様式3」に記した実績と照らし合わせると、補助金の効果的な使用が図られたと判断される。

#### ②今後の展望

本拠点は、事業終了後、2007年4月1付で本学に開設された「地球社会先端教育研究センター」に吸収されている。拠点事業成果の公開などの業務は、この組織により維持されてゆくほか、地域研究コンソーシアムへの加盟も継続される。また、拠点事業を拡大して継承するために、グローバルCOEへの申請も検討されている。

#### ③その他(世界的な研究教育拠点の形成が学内外に与えた影響度)

当拠点事業が推進されているさなか、2004年の「国際文書館評議会」大会での議論を受けて、ユネスコが「人類の記憶」プログラムを採択し、消滅の危機に瀕する史資料の保存と共有を目指す国際事業が開始された。当拠点が掲げる「消滅の危機に瀕する史資料の保存・共有」が、世界的で共有される火急の課題となっていることを示して余りあるものである。この事業に関わるアーキビストや専門司書は、いずれも拠点事業と連携してきた人々であることから、本邦においても、その一翼をになう拠点大学が存在し、機能していることを示しえた意義は決して小さくない。その機能を継続的に果たしうる機関の確立が求められるのは、言うまでもない。

スマトラ沖大地震の被災資料救済事業は、現地の言語と史資料状況に通じた地域研究者が、大規模自然災害よりの復興事業において、重要な役割を果たしうるばかりか、地域共同体の再生にも参加できることを確信させる経験であった。わけても、資料修復講習を受け、研究に目覚める参加者も出てきたことから、人材育成においても大きな意味を持ったのだった。

本拠点が掲げた理念は、まさにここにおいて具現化されたのである。

## 21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	東京外国語大学	拠点番号	E04
拠点のプログラム名称	史資料ハブ地域文化研究拠点		
1. 研究活動実績			
①この拠点形成計画に関連した主な発表論文名・著書名【公表】			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業推進担当者(拠点リーダーを含む)が事業実施期間中に既に発表したこの拠点形成計画に関連した主な論文等〔著書、公開論文、学術雑誌、その他当該プログラムにおいて公開したもの〕</li> <li>・本拠点形成計画の成果で、ディスカッション・ペーパー、Web等の形式で公開されているものなど速報性のあるもの</li> </ul> <p>※著者名(全員)、論文名、著書名、学会誌名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年(西暦)の順に記入</p> <p>波下線(~~~~~) : 拠点からコピーが提出されている論文</p> <p>下線(_____) : 拠点を形成する専攻等に所属し、拠点の研究活動に参加している博士課程後期学生</p>			
<b>I 拠点公開成果物</b>			
本拠点は、ジャーナル計9号と『研究叢書』と題する冊子体報告書26冊、ならびにWeb版報告書4種を公開した(内、19冊は日本語以外の言語による)。その分類一覧は、次のとおりである。一覧表中、監修とあるのは、事業推進者以外が編著者となっている場合、責任窓口となった事業推進者の名前である。			
<b>A 書誌・索引・目録類</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>-1,2) 立石博高監修、愛場百合子編『モリスコ史資料研究文献目録:アルハミアを中心に』第1巻, 134p., 2004., 第2巻, ii,67p., 2005(多言語併用版)。</li> <li>-3) 齊藤照子監修, Achadiati Ikram, ed., <i>Katalog Naskah Palembang: catalogue of Palembang manuscripts</i>, ii,328p, 2004(インドネシア語)。</li> <li>-4,5) 齊藤照子監修, Thu Nandar, ed., <i>The catalogue of materials on Myanmar history in microfilms</i>, vol. I, ii,188p., 2004., vol.II, ii,183p., 2005(ビルマ語)。</li> <li>-6) 藤井毅監修、松本脩作編『インド書誌:明治初期~2000年刊行邦文単行書』, 10,454p., 2006。</li> <li>-7) 藤井毅監修、足立享祐編『明治・大正・昭和期南アジア研究雑誌記事索引:日印協會々報、印度甲谷陀日本商品館報、日印經濟協會會報、新亞細亞、綜合インド月報』, xiv,440p., 2006。</li> <li>-8) 齊藤照子監修, M.Yusuf, ed., <i>Katalogus Manuskrip dan Skriptorium Minangkabau: catalogue of manuscripts and scriptorium in Minangkabau</i>, iv,9,296p., 2006(インドネシア語)。</li> <li>-9) 野本京子監修, A. Rasyid Asba, ed., <i>Katalog Sejarah Lisan Jepang di Sulawesi Selatan</i>, vi, 296p., 2007(インドネシア語)。</li> <li>-10) 齊藤照子監修, Oman Fathurahman and Munawar Holil, eds., <i>Katalog Naskah Ali Hasjmy Aceh catalogue of Aceh manuscripts - Ali Hasjmy Collection</i>, xvi, 306p., 2007(インドネシア語)。</li> </ul>			
<b>B 研究論文集</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>-1) 井尻秀憲編『21世紀世界論』, iv,126p., 2004。</li> <li>-2) 西谷修編『&lt;世界化&gt;を再考する:P.ルジャンドルを迎えて』, ii,195p., 2004。</li> <li>-3) 藤井毅監修、史資料総括班+多言語社会研究会編『脱帝国と多言語化社会のゆくえ:アジア・アフリカの言語問題を考える』, 366p., 2004年(6言語併用版)。</li> <li>-4) FUTAKI Hiroshi and Demberel ULZIIBAATAR, eds., <i>Researching archival documents on Mongolian history: observations on the present and plans for the future</i>, v,251p., 2004(モンゴル語、英語、中国語)。</li> <li>-5) 井尻秀憲監修、渡邊啓貴編『国際関係史学会東京会議2004報告書:「国際関係史の再考;アジアの視点から」』, v,290p., 2005年(使用言語は英語)。</li> <li>-6) 西谷修, 中山智香子編『視角のジオポリティクス:メディアウォールを突き崩す』, 160p., 2005。</li> <li>-7) Toshie AWAYA, ed., <i>Creating an archive today</i>, iv,159p., 2005。</li> <li>-8) Brij Tankha, Toshie Awaya and Yuriko YOSHIDA, eds., <i>Debating the past: conference of research scholars from Japan and India</i>, ii,118p., 2005。</li> <li>-9) FUTAKI Hiroshi and KAMIMURA Akira eds., <i>Landscapes reflected in old Mongolian maps</i>, viii,217p., 2005(モンゴル語)。</li> <li>-10) 西谷修, 中山智香子編『グローバル化と奈落の夢』, 264p., 2006。</li> <li>-11) COE, 大学院連携講座, 国際協力講座共(西谷修, 中山智香子)編『9.11後5年:「アフガニстанは、今」報告集』, 112p., 2006。</li> <li>-12) Justin Watkins and ARAI Masami, eds., <i>Proceedings of the SOAS/TUFS Postgraduate Symposium, London, 20-21 February 2006</i>, x,192p., 2006。</li> <li>-13) Teruko SAITO and U Thaw Kaung, eds., <i>Enriching the past: preservation, conservation and study of Myanmar manuscripts</i>, iv,184p., 2006。</li> <li>-14) TATEISHI Hirota, ed., <i>Percepciones y representaciones del Otro: España-Magreb-Asie en los siglos XIX y XX</i>, 204p., 2006(スペイン語)</li> </ul>			
<b>C 史料影印・翻刻</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>-1) 吉田ゆり子監修、臼井佐知子編『徽州歙県程氏文書・解説』, x,382p., 2006(中国語)。</li> <li>-2) 吉田ゆり子編『湊十分所日記』, vi,293p., 2007。</li> </ul>			
<b>D Web版報告書(Diins上に公開)</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>-1) 立石博高監修、佐藤健太郎編『マグリブ・ユダヤ教徒研究文献目録:1993-2005』, 84p., 200(多言語併用版)。</li> <li>-2) 立石博高監修、竹下和亮編『モロッコ旅行記文献目録(17-19世紀ヨーロッパ)』, ii, 36p., 2007(多言語併用版)。</li> <li>-3) 立石博高監修, Hasna Daoud, ed., <i>Catalogue of the legal documents preserved in Mohammed Daoud's Library at Tetouan (Morocco)</i>, 321p., 2006(アラビア語)。</li> <li>-4) 二木博史編『文書資料より見た前近代アジアの権力と社会』, 70p., 2007。</li> </ul>			
<b>E 拠点ジャーナル</b>			
『史資料ハブ地域文化研究』第1号(2003年3月), 第2号(2003年9月), 第3号(2004年3月), 第4号(2004年9月), 第5号(2005			

年3月), 第6号(2005年9月), 第7号(2006年3月), 第8号(2006年9月), 第9号(2007年3月).

## II 拠点事業推進者の研究業績(上記、[I]以外)

### 拠点リーダー:

- ・FUJII, Takeshi, "Keynote address: Asian studies and libraries in Japan," in *Symposium: the new horizon of library services toward the better understanding*, Kyoto: National Diet Library, Kansaikan, July 2004, 88-95, 2004.
- ・藤井毅「地域研究をめぐる史資料状況:現状と課題」『地域研究』第7巻1号, 157-169, 2005年6月.

### 事業推進者:

#### 在地固有文書班

- ・二木博史「モンゴルにおける”歴史の見直し”とアーカイブズの公開」『歴史学研究』第789号, 24-30, 2004年6月.
- ・H. FUTAKI, "Aimag khoshuudyn nutgiin tsesiig Mongolyn tüükhiin sudlald ashiglakh ni," *Mongolica*, Vol. 18, 273-277, 2006.
- ・吉田ゆり子「日本の村落:東アジア近世村落の比較史的考察のために」韓国古文書学会編『東アジア近代社会の比較:身分・村落・土地所有関係』韓国:図書出版慧眼, 319-340, 2006年12月.
- ・吉田ゆり子「幕末フランス人:村に滞在した宣教師の記録」『市史研究横須賀』6号, 28-63, 2007年3月.

#### 印刷媒体班

- ・新井政美「トルコ・ナショナリストの敵:イスタンブル」『アジア遊学』第49号, 117-124, 2003.
- ・新井政美「多民族共存から民族紛争へ:中東、バルカンにおける「国民国家」形成の諸問題」『月刊言語』2004年5月号, 56-62, 2004.
- ・新井政美 "Images of the West in Ottoman-Turkish discourses," 『中東学会年報』第22号, 123-130, 2006年8月.
- ・永原陽子「女子割礼<FGM>問題の歴史的考察のために:南アフリカの女子イニシエーションをめぐる最近の研究から」『地域研究』第6巻1号, 251-274, 2004年4月.
- ・永原陽子「正義と和解:南アフリカ「真実和解委員会」を越えて」内海愛子, 山脇啓造編『グローバル時代の平和学・第3巻(歴史の壁を越えて)』法律文化社, 156-186, 2004年7月.
- ・永原陽子「「人種戦争」と「人種の純粋性」をめぐる攻防:20世紀初頭の南西アフリカ」歴史学研究会編『帝国への新たな視座:歴史研究の地平から』青木書店, 323-370, 2005年5月.
- ・富永智津子, 永原陽子編『新しいアフリカ史像を求めて:女性、ジェンダー/フェミニズム』御茶の水書房, 2006年12月.
- ・栗屋利江「南アジア世界とジェンダー:歴史的視点から」小谷汪之編『現代南アジア・文化・ジェンダー』東京大学出版会, 159-190, 2003年1月.
- ・栗屋利江「インドにおける歴史教科書論争をめぐる」『歴史と地理』2004年5月号, 1-16, 2004.
- ・栗屋利江「マールタンク・ヴァルマーと「近代国家」としてのトラヴァンコール」辛島昇編『南アジア史・3(南インド)』山川出版社, 215-220, 2007年1月.

#### オーラル・アーカイブ班

- ・野本京子「戦時体制下の農業教育:農業専門学校を中心に」河路由佳・淵野雄二郎・野本京子『戦時体制下の農業教育と中国人留学生』農林統計協会, 3-26, 2003.
- ・野本京子「東北農村生活合理化運動:戦前期『婦人之友』友の会の実態」『東京外国語大学論集』第71号, 127-143, 2006.
- ・野本京子「ムラ(集落)とジェンダーの視点から「地域力」を考える」『東京農工大学・人間と社会』第17号, 59-61, 2006.
- ・今井昭夫「ベトナム第3国家公文書館所蔵の音声資料等について」『東京外大・東南アジア学』第9巻, 134-140, 2004.
- ・今井昭夫「ホーチミン時代の英雄たち」『東京外国語大学論集』第70号, 151-171, 2005年7月.
- ・今井昭夫「現代ベトナムにおける『退役軍人』と『退役軍人会』:ベトナム北部ナムディン省ハイハウ県ハイソン社の事例」『東京外国語大学論集』第73号, 149-164, 2007年3月.
- ・今井昭夫「戦場に捧げた青春:旧北ベトナムにおける『青年突撃隊』隊員たちのベトナム戦争」『クアドランテ』第9号, 180-201, 2007年3月.
- ・岩崎稔「戦後史と戦後歴史学:1950年代の叙事詩的欲望の史学史的文脈」岩崎稔他編『継続する植民地主義:ジェンダー/民族/人種/階級』青弓社, 316-344, 2005.
- ・岩崎稔「完成したホロコースト記念碑と「想起の文化」」『未来』第467号, 1-5, 2005年8月.
- ・石井溥「ヒマラヤの「正倉院」:カトマンズ盆地の今」山川出版社, 2003年5月.
- ・石井溥編『流動するネパール:地域社会の変動』東京大学出版会, 2005年7月.
- ・倉石一郎「脱構築から他者の語り直しへ」『異文化間教育』第22号, 57-67, 2005年11月.
- ・倉石一郎「紙の世界の向こう側での邂逅:オーラル資料と文字資料の併用をめぐる『未・経験』記」『日本オーラル・ヒストリー研究』第2号, 84-102, 2006年9月.

#### 表象文化資料班

- ・渡邊欣雄、宮崎恒二、土佐桂子「巻末鼎談:生活に根付く暦」『国際交流』第25巻3号, 92-101, 2003.
- ・土佐桂子「モダニティの社会空間:菜食がもたらす社会空間」西井涼子、田辺繁治編『社会空間の人類学』東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所, 418-438, 2006年3月.
- ・宮崎恒二「時空間の間の翻訳:ジャワ系マレー人の呪力」真島一郎編『だれが世界を翻訳するのか:アジア・アフリカの未来から』人文書院, 225-232, 2005年10月.
- ・宮崎恒二「呪文:ジャワ人の生活のなかで」『自然と文化、そしてことば』第1号, 54-63, 2006.

#### 21世紀地域文化研究班

- ・井尻秀憲 "About area studies and Japan: a dialogue between Chalmers Johnson and Hidenori Ijiri," *JPRI Occasional Paper*, no.34, 1-5, August 2005.
- ・西谷修, 中山智香子『アルジャジーラとメディアの壁』岩波書店, 2006.

## ②国際会議等の開催状況【公表】

(事業実施期間中に開催した主な国際会議等の開催時期・場所、会議等の名称、参加人数(うち外国人参加者数)、主な招待講演者(3名程度))

本拠点は、総計**36回**の国際会議を開催した。その内、**8回**は海外で開催され、さらにそのなかの**3回**は若手研究者主体の会議である。史資料収集－研究レベルで開催された研究会は、総計**140回**余に達する。全ての国際会議と研究会は、単に研究者や大学院生のみならず、開催地の人々を含む社会一般に対しても開放された、さらに、拠点事業を社会に還元するために、展示・貴重書展・映画上映会を計7回開催した。

主要な会議の概要は以下の通りである。

- 1) 2003年2月22日 東京外国語大学 『アジア・アフリカ地域研究と史資料:現状と課題－研究者・図書館・文書館のネットワーク形成に向けて』, 参加者数延べ100名(内、外国人参加者数延べ15名), 主たる招待講演者[安藤正人(国文学研究資料館教授), 北村由美(京都大学東南アジア研究所図書室)].
- 2) 2003年9月5日 モンゴル国立公文書館(ウランバートル) 『International Conference: Current Situation and Objectives of Research Work on Archival Materials related to the History of Mongolia』, 参加者数延べ60名(内、外国人参加者延べ58名), 主たる招待講演者[Christopher P. Atwood(Indiana University), S. Jeleznyakov(Russian Academy of Science), Li Baowen(中国第一歴史文書館)].
- 3) 2003年10月25-26日 東京外国語大学 『脱帝国と多言語化社会のゆくえ: アジア・アフリカの言語問題を考える(Post-Empire and Multilingual Societies in Asia and Africa)』, 参加者数延べ90名(内、外国人参加者数延べ25名), 主たる招待講演者[Said Ahmed Khamis(Universität Bayreuth), Mamadou Cissé(Université Cheikh Anta Diop de Dakar), Ernst Kotzé(University of Port Elizabeth), 陳培豊(台湾・成功大学)](共催).
- 4) 2003年12月18-19日 東京外国語大学 『21世紀アーカイヴを創る(Creating an Archive Today: Decisions, Uses, Documentation)』, 参加者数延べ153名(内、外国人参加者数延べ30名), 主たる招待講演者[Dr. James Nye(the University of Chicago), Dr. David Meiger(Columbia University), Prof. Lorraine Gesick(University of Nebraska)].
- 5) 2004年6月19-21日 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 『Thinking Malayness』, 参加者数150名(内、外国人参加者延べ90名), 主たる招待講演者[A. B. Shamsul(National University of Malaysia), Mario Rutten(University of Amsterdam), Leonard Andaya(University of Hawaii)].
- 6) 2004年7月26-28日 インドネシア国立イスラーム大学(ジャカルタ) 『インドネシア写本国際シンポジウム』, 参加者数延べ120名(内、外国人参加者延べ105名), 主たる招待講演者[Prof. M. C. Ricklefs(the University of Melbourne), Uli Kozok(University of Hawaii), Henri Chambert-Loir(I' EFEO)].
- 7) 2004年9月16-19日 東京外国語大学 『国際関係史学会東京会議』, 参加者数延べ300人(内、外国人参加者延べ100人), 主たる招待講演者[Veldo Ferretti(ローマ大学教授), Michael Reiterer(駐日欧州委員会代表部副代表・公使), Hugue Tertrais(パリ第一大学教授), Anthony Adamwaite(UCLA)](共催).
- 8) 2004年11月17日 東京外国語大学 『漢喃研究所及びベトナムにおける漢喃遺産の収集・保管・研究・開発・普及事業等』, 参加者数延べ22名(内、外国人参加者延べ10名), 主たる招待講演者[Dr. Chu Tuyet Lan, Dr. Nguyen Ta Nhi, Dr. Nguyen Ngoc Nghan(漢喃研究所)].
- 9) 2005年1月28日 開発途上社会研究センター・中国研究所(デリー) 『India-Japan Research Scholars Workshop』, 参加者数延べ35名(内、外国人参加者数延べ32名), 主たる招待講演者[Prof. Mushirul Hasan(Jamia Millia Islamia University), Lakshmi Arya(Jawaharlal Nehru University), Debashish Chaudhuri(University of Delhi)].
- 10) 2005年3月16日 東京外国語大学 『Organizations for Area Studies Librarians in the United States: Relationships Between the Bodies and the Counterpart Organizations for Scholars』, 参加者数延べ20名(内、外国人参加者10名), 主たる招待講演者[Dr. James Nye (Bibliographer for Southern Asia, & Director, South Asia Language and Area Center, University of Chicago)](共催).
- 11) 2005年8月25-26日 宝隆飯店(上海) 『歴史的アーカイブズの多国間比較: 東アジアにおける文書資料と家族・商業および社会』, 参加者数延べ150名(内、外国人参加者延べ141名), 主たる招待講演者[王宏(上海図書館歴史文献中心), 翟屯建(黄山市地方志辦公室), 王振忠(復旦大学中国歴史地理研究所)](共催).
- 12) 2005年8月29-30日 インドネシア・マカッサル 『インドネシアにおける日本占領期オーラル・ヒストリー記録』, 参加者数延べ50名(内、外国人参加者数延べ48名), 主たる招待講演者[Joco Utomo(Arsip National R.I.), Erwiza Erman(Lembaga Ilmu Pengetahuan Indonesia), Rasyid Asba(Universitas Hasanuddin)].
- 13) 2005年10月30日 東京外国語大学 『ジブラルタル海峡をはさむ他者認識: イベリアとマグレブの相克』(共催), 参加者数延べ200名(内、外国人参加者数延べ20名), 主たる招待講演者[Prof. Eloy Martin Corrales (Universitat Pompeu Fabra), Prof. Abdellah Djbilou(Universidad de Abdelmalek Essadi), Prof. Alberto Gil Novales(Universidad Complutense de Madrid)](共催).
- 14) 2006年1月14-15日 国際仏教振興大学(ヤンゴン) 『The International Symposium on Preservation of Myanmar Traditional Manuscripts』, 参加者数延べ177名(内、外国人参加者延べ170名), 主たる招待講演者[Dr. Patricia Herbert(the British Library), Dr. François Lagirarde(I' EFEO), Sai Kam Mong(Historian)].
- 15) 2006年2月20-21日 ロンドン大学東洋アフリカ学院(ロンドン) 『SOAS/TUFS Postgraduate Symposium』, 参加者数延べ160名(内、外国人参加者数延べ150名), 主たる招待講演者[Dorothea SCHAEFTER(SOAS)].
- 16) 2006年11月27日 ボアジチ大学(イスタンブール) 『日本における中東研究: 多文化研究の最前線 Middle East and Multi-Cultural Studies in Japan: The State of the Art』(「中東・イスラーム研究教育プロジェクト」と共催), 参加者数延べ36名(内、外国人参加者数延べ28名), 主たる招待講演者[Prof. Sevet Pamuk(Bogaziçi University), Prof. Metin Heper(Bilkent University), Masako Matsui(Lecturer, Keio University)].
- 17) 2006年12月16-17日 東京外国語大学 『アジア・アフリカ史資料学の現在と地域文化研究』, 参加者数延べ100名(内、外国人参加者数延べ30名), 主たる招待講演者[U Thaw Kaung(Universities Central Library), Demberel Ulzibaatar(National Archives of Mongolia), Iskender Pala(イスタンブール文化大学教授)].

## 2. 教育活動実績【公表】

博士課程等若手研究者の人材育成プログラムなど特色ある教育取組等についての、各取組の対象（選抜するものであればその方法を含む）、実施時期、具体的内容

### 1. COEフェローとポスト・ドクター研究員の雇用

本拠点では、博士号取得者で常勤の職に就いていない優秀な若手研究者に対し研究の機会を提供するために、平成14～15年度においては「COEフェロー」として、平成16年度以降は「ポスト・ドクター研究員」として雇用を図った。そのために制定された学内規約の概略は、次の通りである。なお、COEフェローは、公募によらなかったが、ポスト・ドクター研究員については、完全公募を実施した。

名称：「21世紀COE・史資料ハブ地域文化研究拠点・ポスト・ドクター研究員（旧COEフェロー）」

対象：①専門が、本拠点事業の趣旨に合致していること。具体的には、アジア・アフリカの人文・社会科学の諸分野で、特にアジア・アフリカ諸言語で書かれた史資料に基づく優れた研究実績を持つ者。②博士号を有し、常勤の職に就いていない者。③（独）日本学術振興会の特別研究員は除く。

具体的内容：①採用人員は、最大で2名。②待遇は、本学非常勤職員就業規則および給与規定の定めるところとする。③雇用は、当該年度内とする。ただし、継続した応募を可とする。④公募情報は、大学と拠点の公式ホームページの双方において公表するほか、科学技術振興機構・研究基盤情報データベースにも登録することで公開する。⑤選考方法は、研究計画書と業績の提出を要件として課し、総括班の選考委員会における論議を経て、採用者を決定する。雇用実績と採用者の専門は、以下の通りである。

平成14年度：1名（インドネシア近代史）COEフェローの1人

平成15年度：1名（インドネシア近代史）

平成16年度：2名（インドネシア近代史、オスマン文書学）

平成17年度：2名（オスマン文書学、ベトナム少数民族政策史）

平成18年度：2名（オスマン文書学、ベトナム少数民族政策史）

### 2. 大学院博士後期課程在籍者への研究助成

本拠点開設直後、若手研究者を支援し育成するために、継続して研究助成を行った。そのために制定された学内規約の概略は、次の通りである。

名称：「21世紀COE・史資料ハブ地域文化研究拠点・研究助成金」

対象：①本学大学院地域文化研究科博士後期課程在学者又は修了者 ②地域文化研究拠点を形成するために必要かつ優秀な者 ③他から類似の学術助成金を受けていない者

具体的内容：①募集人員は、平成14年度は5人程度、それ以降は、適宜、定める。②助成金額は、年額50万円を上限とする。③助成期間は、当該年度内とする。ただし、継続した応募を可とする。④公募情報は、大学と拠点の公式ホームページの双方において公表するほか、教授会で周知徹底を図る。⑤選考方法は、研究計画書・指導教官の推薦状の提出を要件として課し、総括班の選考委員会における論議を経て、助成対象者を決定する。⑥研究期間終了後に成果報告書の提出、報告会における成果発表、ならびに、拠点ジャーナル『史資料ハブ地域文化研究』（年2回刊）に成果概要の公表を義務付ける。

年度別受給数と助成金額、ならびに成果概要の公表：実績延べ40名（実数32名）、総額9,390千円

平成14(2002)年度（計7名：総額2,550千円）

報告会開催日：平成 16(2004)4月27日（平成15年度助成金受給者と合同）

成果報告書掲載号：『史資料ハブ地域文化研究』第3号、235-254、2004年3月。

平成15(2003)年度（計4名：総額1,480千円）

報告会開催日：平成 16(2004)4月27日（平成14年度助成金受給者と合同）

成果報告書掲載号：『史資料ハブ地域文化研究』第3号、235-254、2004年3月。

平成16(2004)年度（計11名：総額2,310千円）

報告会開催日：平成 17(2005)3月18日

成果報告書掲載号：『史資料ハブ地域文化研究』第6号、152-173、2005年9月。

平成17(2005)年度（計10名：総額1,350千円）

報告会開催日：平成 18(2006)4月21日

成果報告書掲載号：『史資料ハブ地域文化研究』第8号、139-162、2006年9月。

平成18(2006)年度（計8名：総額1,700千円）

報告会開催日：平成 19(2007)2月15日

成果報告書掲載号：『史資料ハブ地域文化研究』第9号、281-296、(2007年3月)。

助成金受給者の内、12名に対して本学大学院より博士号が授与されている。助成金の多くは、海外調査旅費に使用されたが、その裏付けとなる措置として、平成17年度より、後期課程において「臨地研究」の単位化を図った。

### 3. TA/RAとしての雇用：自立的研究への支援

本拠点は、大学院博士前期課程・後期課程在学者などをTA/RAとして積極的に雇用してきた。これは、単に大学院生等に経済的支援を行うだけでなく、研究活動に積極的に参加させ、自立的研究を促すことを意図してなされたものでもあり、教育の一環として位置付けられていた。後期課程大学院生については、海外にも派遣し、リエゾン・オフィスの開設や史資料の情報化、ならびに、国際研究集会の開催実務を担わせた。雇用実績は、以下の通りである。

平成14(2002)年度 TA相当12名、RA相当8名、計20名 平成15(2003)年度 TA相当6名、RA相当13名、計19名

平成16(2004)年度 TA相当18名、RA相当12名、計30名 平成17(2005)年度 TA相当9名、RA相当11名、計20名

平成18(2006)年度 TA相当18名、RA相当13名、計31名 総計120名（内、留学生は、39名）

### 4. 若手研究者中心の国際研究集会の開催：研究を通しての教育

上記[1—②]9.15.16に示したように、ニュー・デリー、ロンドン、および、イスタンブルで若手研究者を中心とした国際研究集会を開催させた。その実務は、ポスト・ドクター研究員や後期課程大学院生が担った。

### 5. 拠点事業の授業への還元

「地域研究における史料学」と「アーカイヴズ学」に関わる授業（年度平均半期7コマ）を拠点経費で開講した。

21世紀COEプログラム委員会における事後評価結果

(総括評価)

設定された目的は十分達成され、期待以上の成果があった

(コメント)

研究拠点形成計画全体については、学長の強力なリーダーシップの下、これまで独自に教育研究活動を行ってきた。その結果、アジア・アフリカ諸言語史資料に関する基幹的史資料ハブセンターとしての機能を発展させることに成功し、領域横断的な地域文化研究教育拠点を確立することができた。これは大きな成果と評価できる。また、本拠点の成立により、これまでしばしば文献軽視を指摘されてきた「地域研究」の不備を補う組織が形成されたことも、重要な成果と言えよう。

人材育成面では、ポスドク（PD）研究員や院生を海外に派遣し、史資料事業の実践的研究・教育の機会を提供したことは、若手研究者の養成にとってその意義が大きい。また、大学院に在籍するアジア・アフリカ留学生をティーチングアシスタント（TA）・リサーチアシスタント（RA）として雇用し、史資料の収集、情報化事業に参加させたことは、現地研究者の育成に貢献したものと評価できる。

研究活動面では、史資料ハブの構築と連携の確立のため、収集事業の推進に向け、14カ国の研究機関等や、欧米の史資料コンソーシアムとの強力な連携が図られ、アジア・太平洋地域の史資料ハブとして、外に向かって開かれた新たな体制を創成したものとして、高く評価できる。

補助事業終了後の持続的展開については、従来の学長主導の21世紀COEプログラム運営室の発展形態として、地球社会先端教育研究センターが設置されることになり、これは事業の持続的発展が保証されたものとして評価できる。

また、日英両語による拠点ホームページが開設され、最新の情報を国際的に発信できる体制が確立したことは、本拠点が世界の中でアジア・アフリカ諸言語に特化した中核的な史資料ハブセンターとして活動する道を拓いたものとして評価できる。将来の展開が一層期待されるところである。